

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる	一般小売店〔土産〕 (経営者)	・国内からの観光客については、関東からの客を中心に売行きが戻ってきており、今後も夏の北海道観光シーズンが続くことで、観光客がさらに増え、需要も増えることになる。また、夏の北海道を満喫しようとする訪日外国人も増えることが見込まれる。
		観光名所(従業員)	・来客数の動きをみると、4月が前年比で26%増、5月が前年比で19%増、6月も25日現在で前年比で約30%増など、今年度に入り、来客数の大幅な増加傾向が続いており、この勢いを減衰させるような要因が見当たらないことから、今後についても良くなる。年度当初は、北陸新幹線開業の影響で、当地への観光周遊が減少する懸念もあったが、外国人観光客の好調な入込に支えられ、影響を全く感じさせない状況となっている。
	やや良くなる	商店街(代表者)	・世の中が段々と明るい方向に向かっていることで、客も期待している様子がうかがえる。
		商店街(代表者)	・来月以降、当地では大きなスポーツイベントなどが予定されているため、宿泊関連を中心に売上の増加が期待できる。特に中学生以下の大会の場合、親も同行することになるため、大会参加者の2倍以上の人数が集まることになり、一部の業種を除き売上が伸びることになる。
		商店街(代表者)	・市内のホテルは、外国人観光客の需要により、高稼働率、高単価を維持しており、好調を続けている。8月には満室の日も出てきている。一方で、国内からのビジネス客や団体客の場合、価格面で折り合いがつかず敬遠されている状況もみられる。裏を返すと、外国人旅行者の急激な増加に施設側が対応できていない状況がうかがえる。
		一般小売店〔酒〕(経営者)	・今年に入ってから、売上が堅調に推移しており、半年を経過してそうした動きが一層強まっている。ただし、その一方で、同業者の閉店や撤退などもみられ、景気が回復しているとははいえない面もある。
		百貨店(売場主任)	・夏のボーナス支給日以降の客の動きがやや活発だったことから、今後についてはやや良くなる。新作や定価品に対する客の意識も強まってきている。
		百貨店(担当者)	・ベースアップの実施や株高、プレミアム付き商品券などの効果により、今後の景気についてはやや改善することになる。
		百貨店(販売促進担当)	・今年は当地区でセールを一斉に立ち上げるため、前年よりも集客が図られることになる。また、6月の気温があまり上昇しなかったことの反動で、衣料品を中心とした夏物がこれから一気に売れることになる。
		スーパー(役員)	・プレミアム付商品券が発売された地域では売上アップの傾向が出ており、今後、販売地域が増えてくるため、さらなる売上の増加が期待できる。
		コンビニ(店長)	・商品力が強化されたことで、今後も販売量の増加につながっていくことが期待できる。
		家電量販店(経営者)	・プレミアム付商品券の効果による景気回復が見込まれる。
		乗用車販売店(経営者)	・先行指数である当社の新車受注状況を見ると、前月と同様に順調に推移していることから、今後についてはやや良くなる。
		乗用車販売店(従業員)	・今後については、秋の繁忙期に入るとともに、年末に向けての新型効果が期待できる。
		観光型ホテル(スタッフ)	・今後についても、需要を喚起するような大型のイベント、大会が予定されていることから、来客数、客単価とも好況で推移する。
		観光型ホテル(役員)	・個人客が増加しているため、この先2～3か月の客単価が改善することが見込まれる。
		旅行代理店(従業員)	・知床の世界自然遺産登録10周年を迎え、知床の露出が増えており、それに比例して外国人観光客が増加することが見込まれる。また、前年に続き、大阪への季節運航便が7～8月にかけて就航するため、関西圏からの観光客の増加も期待できる。
		タクシー運転手	・外国人観光客がよく目に付くが、最近は外国人観光客もタクシーを利用することが多くなってきている。また、来年3月に開業する北海道新幹線の効果も徐々に出てくるとみられることから、今後についてはやや良くなる。
タクシー運転手	・観光予約が前年よりも増えているなど、人の動きが活発化していることから、今後についてはやや良くなる。		

	通信会社（企画担当）	・道内の他業態とのコラボサービスの浸透により、客の利便性向上や自社のイメージ回復に伴う効果が期待できる。
	パチンコ店（役員）	・例年、観光客が増えてくる時期であり、旅行代理店やホテルなどの観光関連が潤うことになる。ただ、その他の業種に関しては景気が上向くような要素がない。
変わらない	商店街（代表者）	・7月にプレミアム付商品券が発行され、商品券自体は売れることになるが、それがすぐに各店舗の売上に結び付くかまでは疑問である。
	商店街（代表者）	・売上が前年から2割減少しているが、その原因として観光バスの運賃改定の影響で当地区まで観光客が来ていないことが考えられ、今後もその状況が続くとみられる。しかしながら、道東自動車道の延伸により、当地を訪れる観光客の増加も見込まれるため、全体としては変わらない。
	百貨店（売場主任）	・長期予報によると、7～8月は例年並みの天候に恵まれるとみられ、夏物商戦のセールも7月からスタートするため、多少は景気が上向くことになる。また、管内では6～7月にかけてプレミアム付商品券が発行され、有効期限が9月末までであるため、その分の上乗せが多少は期待できる。
	百貨店（販売促進担当）	・競合店出店にともなう食品領域の市場の食い合いは今後も継続する。一方、衣料品や雑貨については、競合店の影響がみられるものの、デイリー商材とは商品性格が異なるため、食品のような漸減傾向からの回復がみられており、全体としては変わらないまま推移する。
	スーパー（店長）	・来客数の前年割れが続いていて、変化がみられない。
	スーパー（店長）	・ここ3か月、来客数が前年の消費税増税後の厳しい時期よりも下回って推移している。客は価格に対してシビアで、品質にもこだわる傾向が強い。また、天候不順による衣料品の慢性的な売上不振の影響も懸念される。
	スーパー（企画担当）	・円安の影響が懸念される。
	スーパー（企画担当）	・足元の動きをみると、運動会セールを始めとしたハレ型商材の売上にやや陰りがみられる。家族構成や行楽の過ごし方の変化も影響しているとみられるが、日常ばかりではなくハレの日の消費に対しても節約ムードが広がってきている雰囲気がある。
	スーパー（役員）	・今後については、プレミアム付商品券の販売というプラス要因はあるものの、他店との競争激化による商品単価の低下に伴い、良くない影響が出てくるとみられ、悪いまま変わらず推移することになる。
	コンビニ（エリア担当）	・消費税増税から1年が経過したが、たばこや酒の販売量の減少が継続している。増税を契機に消費を抑制している動きがみられることから、この先も全体売上に影響を及ぼすことになる。
	コンビニ（エリア担当）	・例年であれば、売上の増加する時期であり、前年と同様の天候が見込まれることから、基本的な流れは変わらない。ただし、企画に対する客の反応が良いなど、全般的に消費意欲が減退しているわけではない。
	衣料品専門店（経営者）	・当市のプレミアム付商品券の利用期間が12月までとなっており、ほとんどはスーパーなどで食品を買う際に利用され、着物や浴衣などの衣服に利用される機会は少ないとみられる。
	衣料品専門店（店員）	・買上客の単価が上向いてこないため、今後も変わらない。
	乗用車販売店（従業員）	・販売量が増えるような要因がみられないため、今後も変わらない。
	乗用車販売店（従業員）	・7～9月は行楽シーズンとなり、どちらかといえば客が行楽にお金を使うことになるため、車の販売量はあまり見込めない。
乗用車販売店（役員）	・新型車の投入というプラス要因もあるが、当地の基幹産業に大きな影響を及ぼす事案があるため、景気が大きく変わることはない。	
自動車備品販売店（店長）	・前年並みの推移が続くなか、円安に伴うガソリン価格の値上げを受けて、車を使わない人が増えている。実際に、当店でも通勤を公共交通機関に変更した従業員が2人いる。	
高級レストラン（経営者）	・株価が上昇しているものの、円安も進むとみられることから、好景気は一部の地域や企業に限られるとみられる。	
高級レストラン（スタッフ）	・税金、食品、電気料金の値上げ3兄弟の影響で、北海道ではやや高級な商材に対する家計消費が減るばかりである。飲食店では、地元客の客単価低下で苦しい経営を強いられており、今後も景気回復は見込みにくい。	
旅行代理店（従業員）	・先々の旅行申込が特別増えているわけでもないため、今後も変わらない。	

		旅行代理店（従業員）	・今年に入ってからの停滞感を打破するような明るい材料が見付からないため、今後も変わらない。
		旅行代理店（従業員）	・ここからさらに景気が悪くなるような雰囲気はないが、一気に好転するような雰囲気もない。
		タクシー運転手	・これから北海道は観光シーズンを迎えるが、当地では観光客によるタクシーの利用はまだ少ないため、7～8月も前年並みで推移する。
		タクシー運転手	・イベント関係の予約が入ってきている一方で、観光客の予約が伸び悩んでおり、全体的にはほとんど変わらないまま推移する。
		観光名所（職員）	・プレミアム付商品券など、消費を直接刺激するような施策がまだまだ足りないため、今後も変わらないまま推移する。
		美容室（経営者）	・ここ数か月、安定した売上となっており、今後もこの状況が継続する。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・消費税増税の影響は多少は緩和されたが、まだ尾を引いている。さらに、今年は冷夏の子予想が出ており、予想どおりの天候となれば、消費者のマインドに与える影響は大きく、かなり厳しい状況になる。
		スーパー（店長）	・円安にともなう輸入品の高騰による食品などの値上げが物価高につながり、少ないペースアップも帳消しとなり、じわじわと景気が後退するのではないかと不安がある。
		家電量販店（店員）	・今後についても、夏物商材の動きが、天候次第で大きく変わることが懸念される。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・病気は病院で受診して、一般医薬品はドラッグストアで購入するという図式となってきたため、今後についてはやや悪くなる。
		その他専門店〔造花〕（店長）	・為替の変動にともなう物価上昇により、今後については消費が冷え込むことになる。
		タクシー運転手	・現在の売上減少は、乗務員の減少が主な理由であり、今後もその傾向は変わらない。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年7月をピークに輸送量が減少するため、今後についてはやや悪くなる。
		住宅販売会社（役員）	・分譲マンションの販売価格が上昇傾向にある一方で、客の所得が増加していないため、分譲マンションの市況が良くなるとは思えない。
	悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・来年以降のロシア200海里内におけるさけ・ます漁の中止の影響が徐々に出てくる。当地区で年間250億円の影響が生じるとの試算もあり、生活のさまざまなところに影響が出ることになり、生活できない人の流出が進み、人口減少が加速することになる。
		タクシー運転手	・好転する要素が見当たらない。現在の好感感の一部の業種や一部の地域に限られている。
企業動向関連 (北海道)	良くなる	-	-
	やや良くなる	建設業（経営者）	・公共、民間ともに工事の発注が進み、稼働量が増えることが見込まれる。ただし、公共工事については、前年より3割程度の減少となる見込みで非常に厳しい。また、予算の振れ幅も大きく、経営計画が立たない状況にある。
		建設業（従業員）	・外国人観光客の増加による宿泊施設の増改修工事や耐震改修促進法の対象施設における耐震改修工事の発注が見込まれる。
		輸送業（支店長）	・現時点が景気の底であり、2～3か月後には農作物が動き始めるほか、下期向けの建材なども若干ながら動き出すことが見込まれ、今よりも景気が上向くことになる。しかし、前年よりも物流量が少なくなることが予測され、予断を許さない状況にある。
		通信業（営業担当） 金融業（企画担当）	・需要がおう盛で、客単価、規模とも上向き傾向にある。 ・個人消費は消費税増税の影響が薄れることや、夏季賞与の増額など、わずかながら所得環境の改善が見込まれることから、やや上向く。設備投資は、北海道新幹線開業を控えた道南でのホテルの改装、札幌圏内での医療福祉施設の新増設、大型再開発事業に関わるビルの建設などで堅調となる。外国人観光客は大幅増加が続く。
	変わらない	食料品製造業（従業員）	・今のところ、現在の受注の勢いが急に落ちるような気配がないことから、今後も変わらないまま推移する。
		出版・印刷・同関連産業（従業員）	・良くなる要素がないため、今後も変わらないまま推移する。
		輸送業（営業担当）	・道内農産物の生育状況が順調に進んでおり、全道平均で秋まき小麦が7日早、ばれいしょが6日早、てん菜が5日早などとなっていることから、さらなる好天が続けば順調な輸送量が期待できる。

	司法書士	・地方においては、一部の業種のみ景気が上向している傾向が強く、他の業種になかなか波及してこない。特別な景気対策がない限り、このままの状態推移していく。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・都市部と地方の景況感の違いが顕著であり、今後もこうした格差が変わらないまま推移する。
やや悪くなる	家具製造業（経営者）	・やや過熱気味の株価が調整期に入るリスクを否定できないため、今後についてはやや悪くなる。
	建設業（従業員）	・民間建築工事については、マンション建設など、一定の引き合いがあるが、公共工事の発注量が減少に転じており、先行きに不透明感がある。
	司法書士	・欧州の経済問題による世界的な景気の減速が見込まれ、日本もその影響を受けることが懸念される。よほど強烈な地方の景気回復策が講じられなければ景気の後退は避けられない。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・現在の受注の停滞感の影響が、実際の作業ペースでは2～3か月後に出てくることになる。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・今後については、当社にかかわる設備案件がほぼ終わるため、一般商材で売上を確保するしかなく、2～3か月先に対する不安要素が大きくなっている。
悪くなる	-	-
良くなる	-	-
やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・企業からの派遣依頼、中途採用の要望は今後も堅調に推移する。また、季節要因として、建設業ではこれから工事が本格的に動き出すことで、関連業界での人材ニーズは高まるほか、流通業界も夏商戦向けの販売関係の人材需要が高まる。また、観光シーズンを迎えるに当たり、ホテルにおいても派遣やパートの需要が高まることになる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・前年よりも求人件数が多くなっている。採用ができないことによるリピート求人も多くみられるが、景気が上向していることが後押ししている状況もうかがえることから、今後についてはやや良くなる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・多忙となり、増員したいという企業からの求人理由が多いことから、今後も求人広告件数が増加傾向で推移する。
	職業安定所（職員）	・3～5月の新規求職者数が3か月連続して前年を下回っており、その一方で新規求人数、新規求人倍率が3か月連続で前年を上回って推移していることから、今後についてはやや良くなる。
	学校〔大学〕（就職担当）	・北海道を支える観光産業が好調であるため、7～9月にかけて国内外からの観光客がさらに増加し、ホテル、観光地、家電量販店、ドラッグストア、飲食店などの売上増加が見込まれ、道内の雇用環境を下支えすることになる。
変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・農畜産業といった当地の基幹産業の生産性は良いものの、公共事業を含めた土木建設の動きが鈍いため、今後についてはプラスとマイナスが相殺されて推移する。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人数は高止まりの傾向にあるものの、外国人観光客の影響を強く受けている宿泊業や一部の小売業、飲食サービス業を除けば、今後、さらに求人数が伸びるといふ兆候がみられないため、変わらないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・北海道新幹線開業に向けて、観光業、宿泊業、飲食業などで前向きな動きがみられるが、実際に雇用に結び付くかは北海道新幹線が開業してからでなければ分からない。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数が64か月連続で前年を上回り、月間有効求職者数が43か月連続で前年を下回っているなかで、求人数、求職者数、それぞれの前年からの増減幅が縮小傾向にあることから、今後については変わらない。
	職業安定所（職員）	・有効求人数の増加傾向が継続しているが、前年比での増減幅が前年の17.7%から、今年は0.8%と縮小してきていることから、今後については変わらない。
やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・この数か月、募集広告の売上が前年を下回る傾向が続いていることから、今後も同様の傾向が続くことが懸念される。
悪くなる	-	-